

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年12月7日 |
| 【中間会計期間】 | 第88期中(自平成23年4月1日至平成23年9月30日) |
| 【会社名】 | 三洋電機株式会社 |
| 【英訳名】 | SANYO Electric Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐野 精一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 06(6991)1181 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務本部 経理部 部長 王谷 泰介 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 06(6991)1181 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務本部 経理部 部長 王谷 泰介 |
| 【縦覧に供する場所】 | 三洋電機株式会社 (東京都台東区上野1丁目1番10号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 決算年度 | 平成21年度中 | 平成22年度中 | 平成23年度中 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | - | - | 674,396 | 1,556,596 | 1,489,497 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)(百万円) | - | - | 22,957 | 28,981 | 20,628 |
| 当社帰属中間(当期)純利益(損失)(百万円) | - | - | 30,918 | 48,789 | 35,161 |
| 中間包括利益又は包括利益(百万円) | - | - | 39,410 | - | 44,467 |
| 当社株主資本(百万円) | - | - | 22,275 | 108,318 | 64,089 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 35,463 | 129,572 | 77,926 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 1,091,261 | 1,391,273 | 1,117,093 |
| 1株当たり当社株主資本(円) | - | - | 3.64 | 17.64 | 10.44 |
| 基本的1株当たり当社帰属中間(当期)純利益(損失)(円) | - | - | 5.05 | 7.94 | 5.73 |
| 希薄化後1株当たり当社帰属中間(当期)純利益(損失)(円) | - | - | - | - | - |
| 当社株主資本比率(%) | - | - | 2.0 | 7.8 | 5.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | - | - | 9,014 | 72,891 | 35,757 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | - | - | 29,284 | 80,810 | 55,778 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | - | - | 34,700 | 68,766 | 137,977 |
| 現金及び現金等価物の中間期末(期末)残高(百万円) | - | - | 123,175 | 282,476 | 114,947 |
| 従業員数(人) | - | - | 87,235 | 104,882 | 92,675 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成している。

3. 当社株主資本、1株当たり当社株主資本及び当社株主資本比率は米国会計基準に基づき作成している。

4. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下「ASC」という。)205「財務諸表の表示 - 非継続事業」の規定に基づき、平成22年度に半導体事業を非継続事業とした。これに伴い、過年度の連結財務諸表を組替再表示している。なお、平成21年度、平成22年度の税金等調整前当期純利益(損失)は、継続事業税金等調整前当期純利益(損失)を表示している。

5. 平成22年度より、売上高にその他営業収益を含めている。これに伴い、過年度の連結財務諸表を組替再表示している。

6. 希薄化後1株当たり当社帰属中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

7. 平成21年度中間期及び平成22年度中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第86期中 | 第87期中 | 第88期中 | 第86期 | 第87期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | - | - | 399,570 | 911,212 | 845,318 |
| 経常利益(損失)(百万円) | - | - | 15,890 | 33,337 | 22,619 |
| 中間(当期)純利益 (損失)(百万円) | - | - | 30,197 | 84,111 | 89,260 |
| 資本金(百万円) | - | - | 322,242 | 322,242 | 322,242 |
| 発行済株式総数(千株) | - | - | 6,124,087 | 6,158,053 | 6,158,053 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 55,024 | 176,004 | 85,793 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 813,608 | 1,007,800 | 815,645 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 8.98 | 28.66 | 13.97 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (損失)(円) | - | - | 4.93 | 13.69 | 14.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 自己資本比率(%) | - | - | 6.8 | 17.5 | 10.5 |
| 従業員数(人) | - | - | 9,201 | 9,504 | 9,299 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第86期中間期及び第87期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため記載していない。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社124社、持分法適用会社42社により構成され、エネルギー部門、電子デバイス部門、デジタルシステム部門、コマーシャル部門、コンシューマエレクトロニクス部門、その他部門の6部門において、製造・販売・保守・サービス等の活動を行っている。

なお、平成23年4月1日をもって、当社はパナソニック㈱の完全子会社となった。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年9月30日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| エネルギー | 15,447 |
| 電子デバイス | 28,520 |
| デジタルシステム | 19,628 |
| コマーシャル | 12,894 |
| コンシューマエレクトロニクス | 6,647 |
| その他 | 875 |
| 全社(共通) | 3,224 |
| 合計 | 87,235 |

(注) 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の状況

(平成23年9月30日現在)

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 9,201 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、就業人員数を表示している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の日本経済は、東日本大震災による一時的な落ち込みからは回復の動きがみられたが、歴史的な円高や、株安、デフレの進行等により、総じて厳しい状況で推移した。

世界経済は、政府債務危機を背景とした欧州金融市場の不安定化をはじめ、米国景気の減速懸念や、これまで好調な伸びを示してきた中国や新興国における成長鈍化など、先行き不透明感が増す状況で推移した。

このような中、当社グループでは、エレクトロニクスNo.1の「環境革新企業」の実現に向けて、パナソニックグループの中期計画「GT12」の2年目として、シナジー効果の実現とその最大化を目指し、エネルギー事業への経営資源の集中や収益源となる事業の競争力強化に取り組んだ。

平成24年1月実施予定のパナソニックグループ全体の事業再編に向けて、事業と商品の選択と集中を徹底するなど、抜本的な施策に取り組んだ。

当中間連結会計期間の連結売上高は、円高、競争激化による価格下落や震災の影響などにより、674,396百万円となった。

利益面では、税金等調整前中間純損失は22,957百万円、当社帰属中間純損失は30,918百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

エネルギー部門

エネルギー部門においては、太陽光発電システムやHEV向け二次電池は、好調に推移したが、リチウムイオン電池は、円高影響に加え、競合他社との価格競争による価格下落により売上が減少した。

この結果、当部門の売上高は210,158百万円、事業別利益は4,943百万円となった。

電子デバイス部門

電子デバイス部門においては、ノートPC市場が低迷していることから、光ピックアップを中心とする電子部品は、大幅な売上減少となった。大幅な売上減少に伴う採算悪化に加え、円高や材料の高騰の影響を受けた。

この結果、当部門の売上高は87,488百万円、事業別利益は196百万円となった。

デジタルシステム部門

デジタルシステム部門においては、デジタルカメラでは、高付加価値モデルの導入を図るものの震災による部材不足の影響により売上は減少した。また、テレビも、主力の北米市場の不振により売上は減少した。

この結果、当部門の売上高は108,292百万円、事業別損失は105百万円となった。

コマーシャル部門

コマーシャル部門においては、ショーケース、業務用空調は、国内、海外ともに売上が伸びた。メディコム事業は、医科システムの需要が回復し売上は増加した。しかし、コマーシャル部門全体では、物流事業の譲渡などの販社再編の影響により売上は減少した。

この結果、当部門の売上高は179,748百万円、事業別利益は2,699百万円となった。

コンシューマエレクトロニクス部門

コンシューマエレクトロニクス部門においては、生活家電では、10月の販売統合に向け三洋ブランドの商品の終息対応で売上は減少した。また、カーナビゲーションを中心とする車載機器についても、震災影響により一部の自動車メーカー向けの受注が落ち込んだことで売上は減少した。

この結果、当部門の売上高は96,456百万円、事業別利益は244百万円となった。

その他部門

その他部門においては、当部門の売上高は18,104百万円、事業別利益は486百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、8,228百万円増加し、123,175百万円となった。

当中間連結会計期間における営業活動による資金収入額は、仕入債務、棚卸資産の増加などにより、9,014百万円となった。

投資活動による資金支出額は、有形固定資産の購入などにより、29,284百万円となった。

財務活動による資金収入額は、短期借入金の増加、長期負債の返済による減少などにより、34,700百万円となった。

なお、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合計したフリー・キャッシュ・フローは、20,270百万円の資金支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| エネルギー | 217,766 | - |
| 電子デバイス | 86,641 | - |
| デジタルシステム | 108,364 | - |
| コマーシャル | 180,437 | - |
| コンシューマエレクトロニクス | 92,540 | - |
| その他 | 13,076 | - |
| 合計 | 698,824 | - |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引が含まれている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

原則として需要見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| エネルギー | 210,158 | - |
| 電子デバイス | 87,488 | - |
| デジタルシステム | 108,292 | - |
| コマーシャル | 179,748 | - |
| コンシューマエレクトロニクス | 96,456 | - |
| その他 | 18,104 | - |
| 消去及び全社 | 25,850 | - |
| 合計 | 674,396 | - |

(注) 1. 上記の金額には、セグメント間の取引が含まれている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業及び東南アジア4カ国における白物家電販売事業の譲渡について

当社は、平成23年7月25日開催の取締役会において、中国海爾集团公司（以下、ハイアール社）に家庭用・業務用洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業及び東南アジア4カ国における白物家電販売事業を譲渡することについて決議し、平成23年7月28日にハイアール社と基本合意に至り、平成23年10月18日に最終合意に至った。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表（中間連結財務諸表注記）」の「3. 売却予定資産及び売却予定負債」に記載している。

(2) 当社の社債による資金調達、償還、管理業務をパナソニック㈱への一元化を目的とした当社とパナソニック㈱との吸収分割契約について

当社は、平成23年8月30日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として、パナソニック㈱を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」という。）を行うことを決議し、平成23年8月31日付で両者の間で吸収分割契約を締結した。

吸収分割の目的

当社の社債による資金調達、償還、管理業務をパナソニック㈱へ一元化することで、当該業務の効率化、省力化を図ることが目的である。

吸収分割の方法

当社を分割会社とし、パナソニック㈱を承継会社とする吸収分割である。

分割期日

平成24年1月1日

吸収分割に係る割当ての内容

当社は、本吸収分割の対価としてパナソニック㈱から現金471,530円の交付を受ける。

吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

当社が本件事業に関連して有する備品その他の資産の時価相当額である。

分割する資産・負債の状況（平成23年9月30日現在）

資産 41,388百万円

負債 40,000百万円

本吸収分割後の吸収分割承継会社となる会社の資本金・事業内容

| 名称 | 事業の内容 | 資本金 |
|------------|----------------|------------|
| パナソニック株式会社 | 電気・電子機器等の製造・販売 | 258,740百万円 |

(3) メディカルコンピューター及びバイオ・医療関連機器事業の吸収分割契約について

当社は、平成23年8月30日開催の取締役会において、組織統合により事業成長を加速させるため、当社のメディカルコンピューター及びバイオ・医療関連機器事業をパナソニックヘルスケア㈱に吸収分割を行うことを決議し、平成23年10月31日付で両者の間で吸収分割契約を締結した。

吸収分割の方法

当社を分割会社とし、パナソニックヘルスケア㈱を承継会社とする吸収分割である。

分割期日

平成24年4月1日

吸収分割に係る割当ての内容

該当事項なし。

分割する資産・負債の状況（平成23年3月31日現在）

資産 6,724百万円

負債 1,579百万円

パナソニックヘルスケア㈱の資本金・事業の内容

資本金 7,907百万円

業務内容 医療・情報・精密機械器具の製造・販売

6【研究開発活動】

当社グループは、独自の技術と新しい発想力で、「エネルギー」「エレクトロニクス」「エコロジー」の事業領域において、各事業部門と研究開発本部が連携して、グローバルに競争力のある商品の開発を行っている。

当中間連結会計期間のグループ全体の研究開発費は、27,389百万円である。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の成果は以下のとおりである。

(1) エナジー部門

主に、エナジーデバイスカンパニーが中心となって、世界最高水準の変換効率を誇るHIT[®]太陽電池、急拡大が期待される環境対応車用を含む二次電池、及びエネルギー最適活用のためのエネルギーマネジメントに関わる基盤技術の研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、

- ・研究レベルで過去最高の変換効率23.7%を、厚さ98μmの薄いシリコン基板で実現するHIT[®]太陽電池の高効率化に向けた要素技術の開発。
- ・大きな充電電流を必要とするスマートフォンやタブレット端末に向けて最大出力電流を1.5Aに高めた「eneLoop mobile booster」の開発。
- ・学校、公共施設、オフィス、店舗などで非常時電源として活用できるとともに、平常時にはピーク時の系統電力量を抑制する“ピークシフト機能”を有する業務用リチウムイオン蓄電システムの開発。

などをあげることができる。

当部門に係る研究開発費は11,431百万円である。

(2) 電子デバイス部門

主に、電子デバイスカンパニーが中心となって、製品の強みをさらに強化するためのデバイス・材料技術等の開発や、独自のデバイスに関わる基盤技術の研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、

- ・パソコン・タブレット端末、スマートフォン、車載電装機器の高性能化・薄型化に対応する低損失な小型・大容量品と、液晶テレビのバックライト、LED照明向け高耐圧・小型大容量品の導電性高分子固体電解コンデンサの開発。
- ・主力のDVD記録用に加え、プレイヤー用途を中心としたBlu-ray対応の薄型・高信頼性光ピックアップの開発。

などをあげることができる。

当部門に係る研究開発費は2,641百万円である。

(3) デジタルシステム部門

主に、デジタルシステムカンパニーが中心となって、デジタルカメラ・ムービーやプロジェクターなどに搭載する画像処理・光学処理技術など付加価値の高いデジタル家電商品に関わる基盤技術の研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、

- ・高速画像処理が可能な高画質エンジン、暗い場所でもキレイに撮影ができる3次元ノイズリダクション技術、シャッターチャンスに強い高速連写機能などを搭載したデジタルカメラやムービーの開発。
- ・XGA、2Kモデルに加え、より美しく鮮やかでリアルな色再現性を実現したプロジェクター商品ラインナップの完成に向け、色彩表現力を大幅に向上させる独自のQuaDrive技術を搭載したFULL HDモデルの開発。

などをあげることができる。

当部門に係る研究開発費は4,131百万円である。

(4) コマーシャル部門

主に、コマーシャルカンパニーが中心となって、省エネやCO₂排出量削減に貢献する冷凍空調技術や最先端医療分野に関連する環境関連基盤技術の開発、人々の健康や医療を支えるIT技術の開発、電解水による独自の空気浄化技術に関わる基盤技術の研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、

- ・再生可能エネルギーである太陽熱を冷房に利用することで、ガス消費量を削減し、省エネ・CO₂排出量削減に貢献するソーラー吸収冷温水機及び超高効率ガスヒートポンプエアコン「GHP XAIR」の開発・ラインアップ拡充など電力平準化に貢献するガス空調機器の開発。
- ・店舗統合管理システム「エコストアシステム」や空調統合監視・制御システム「STAIMSシステム」を遠隔監視センター「ERMOS」につなぎ、店舗のエネルギー使用量を“見える化”する多店舗エネルギー・トータルマネジメント・システムの開発。
- ・レセプトコンピュータのレセプト（調剤報酬明細書）情報と電子薬歴の薬歴情報を完全に融合し、入力業務の効率化と有用な情報提供を可能とする新型電子薬歴システムの開発。

などをあげることができる。

当部門に係る研究開発費は6,094百万円である。

(5) コンシューマエレクトロニクス部門

主に、三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)が中心となって、人々の生活を豊かにする家電機器やカーナビゲーションに関わる基盤技術の研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、

- ・屋外使用を前提とした防滴機能、速度・走行距離・消費カロリー等が一目で確認できるサイクルコンピュータ、ならびに最大90日間の走行データ保持が可能なGPSログ機能を搭載し、自転車使用にも対応するポータブルナビゲーションの開発。

などをあげることができる。

当部門に係る研究開発費は2,311百万円である。

上記以外にセグメントに関連付けられない基礎的研究開発費が781百万円ある。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因について分析

概況

当中間連結会計期間の日本経済は、東日本大震災による一時的な落ち込みからの回復の動きがみられたが、歴史的な円高や、株安、デフレの進行等により、総じて厳しい状況で推移した。

世界経済は、政府債務危機を背景とした欧州金融市場の不安定化をはじめ、米国景気の減速懸念や、これまで好調な伸びを示してきた中国や新興国における成長鈍化など、先行き不透明感が増す状況で推移した。

このような中、当社グループでは、平成24年1月実施予定のパナソニックグループ全体の事業再編に向けて、事業と商品の選択と集中を徹底するなど、抜本的な施策に取り組んだ。

- ・精密・小型モーター事業の日本電産(株)への事業譲渡を実施した。
- ・洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業、及び東南アジア4カ国における白物家電販売事業を譲渡することについて、ハイアール社と合意した。

当中間連結会計期間の連結売上高は、円高、競争激化による価格下落や震災の影響などにより、674,396百万円となった。

利益面では、税金等調整前中間純損失は22,957百万円、当社帰属中間純損失は30,918百万円となった。

特記事項

当社とパナソニック(株)は、パナソニック(株)が当社を完全子会社化し、意思決定の迅速化とグループ・シナジーの最大化を実現することが、両社の企業価値向上に有益であると判断し、平成22年8月23日から同年10月6日までの株式交換買付けの実施と、その後の株式交換を経て、平成23年4月1日をもって、当社はパナソニック(株)の完全子会社となった。

為替変動の影響

主要な外貨建取引を前中間連結会計期間の為替レートで円換算した場合との為替影響額は、売上高で19,383百万円の減少、営業利益で281百万円の減少となった。ただし、この試算は当中間連結会計期間の外貨建売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前中間連結会計期間の東京外国為替市場における期中平均レートを適用し算出している。

経営成績の状況

<売上高>

当中間連結会計期間の売上高は、674,396百万円となった。

部門別では、エネルギー部門の売上高は、210,158百万円となった。太陽光発電システムは、国内では、一部の地域で震災の影響から販売が低迷したが、全国的には補助政策の効果で好調に推移した。一方、海外では、欧州は販売増となったが北米での苦戦により、微減となった。リチウムイオン電池は、ノートPC市場の軟化に加え、韓国勢等の競合他社との価格競争により価格が下落し売上が減少した。

電子デバイス部門の売上高は、87,488百万円となった。光ピックアップは、光ディスクドライブメーカーからの受注は増加したが、ノートPC市場が低迷していることやブルーレイディスクプレイヤーの低成長が続いていることから、光ピックアップを中心とする電子部品は大幅な売上減少となった。また、キャパシタについても、海外需要の減速の影響で受注が伸び悩んだ。光ピックアップ、キャパシタ共に、大幅な売上減少に伴う採算悪化に加え、円高、材料の高騰の影響を受けた。

デジタルシステム部門の売上高は、108,292百万円となった。デジタルカメラでは、高付加価値モデルの導入を図るものの震災による部材不足の影響により売上は減少した。プロジェクターでは、大型モデルについては海外、国内、OEM販売ともに好調であったが、小型モデルの競争激化による単価下落の影響により、売上は減少した。また、テレビも、主力の北米市場では、景気低迷とガソリン高、失業率の高止まりが継続する中、市場は飽和状態のため価格下落が継続し売上は減少した。

コマース部門の売上高は、179,748百万円となった。ショーケースは、国内では復興需要対応、省エネ機器の積極展開、大型物件の獲得推進により売上は増加した。中国では政府の内陸部都市化計画の加速により、スーパーの出店が増加し、売上が増加した。業務用空調機器は、国内では震災の影響による生産遅延の影響もあったが、学校物件の受注により売上は増加した。また、中国市場での販売が好調であった。メディコム事業は、医科システムの需要が回復し売上は増加した。バイオメディカ事業は、国内では主力商品の落ち込みを、省エネ機器の積極展開、大型物件の獲得促進によりカバーし、前年並みの売上を確保した。海外では欧州は低調だったが、中国を始めとするアジアや北米は堅調に推移した。しかし、コマース部門全体では、物流事業の譲渡などの販社再編の影響により売上は減少した。

コンシューマエレクトロニクス部門の売上高は、96,456百万円となった。生活家電では、10月の販売統合に向け三洋ブランドの商品の終息対応で売上は減少した。カーナビゲーションは、当初、Panasonic Gorillaとして、3月に発売の予定を、震災の影響により発売自体を6月に延期したが、家電ルートでは好調に推移した。その一方で、カールートでは他社の価格攻勢により苦戦し、一部の自動車メーカー向け受注が落ち込んだことから売上は減少した。また、オーディオについても、受注減のため売上は減少した。

その他部門の売上高は、18,104百万円となった。

連結売上高のうち国内売上高は264,760百万円、海外売上高は409,636百万円となった。この結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、60.7%となった。

<売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益>

当中間連結会計期間の売上原価は、世界的な景気低迷や円高等の影響により売上が伸び悩む中、原価低減活動を行ったものの減収を補うまでのコスト削減が追いつかず、結果563,669百万円となり、売上原価率は83.6%となった。また、販売費及び一般管理費は人件費の削減などにより、111,920百万円となった。以上により、営業利益は、1,193百万円の損失となった。

<受取利息及び配当金、支払利息>

当中間連結会計期間の受取利息及び配当金は1,041百万円となった。また、支払利息は3,688百万円となった。

<その他の収益(費用)>

当中間連結会計期間のその他の収益(費用)は、19,117百万円の損失となった。これは、構造改革費用や為替差損を計上したことなどによるものである。

<当社帰属中間純損失>

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は22,957百万円となった。法人税等の額は7,576百万円となった。この結果、非支配持分帰属損益控除前中間純損失は30,533百万円となり、当社帰属中間純損失は30,918百万円となった。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

財務戦略

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入又は社債等により調達している。

当中間連結会計期間末の短期借入金(1年内返済長期負債を含む)は、前年度末比98,579百万円増加の302,985百万円で、社債及び長期借入金は、前年度末比64,493百万円減少の126,672百万円となった。

尚、資金調達は順次パナソニックグループからの借入に移行していく方針である。

財政状態

<資産>

当中間連結会計期間末の総資産は1,091,261百万円となり、前年度末比25,832百万円減少した。その主な要因は、減価償却費の増加などにより有形固定資産が前年度末比12,671百万円減少したことや投資有価証券及びその他の投資が前年度末比7,971百万円減少したことなどによるものである。

<負債及び当社株主資本>

当中間連結会計期間末の負債合計は1,055,798百万円となり、前年度末比16,631百万円増加した。その主な要因は、社債及び長期借入金が前年度末比64,493百万円減少し、設備関係支払手形及び未払金が前年度末比11,869百万円減少したものの、短期借入金が前年度末比95,207百万円増加したことなどによるものである。

当中間連結会計期間末の当社株主資本合計は22,275百万円となり、前年度末比41,814百万円減少した。その主な要因は、利益剰余金が前年度末比39,411百万円減少したことなどによるものである。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、8,228百万円増加し、123,175百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金収入は、9,014百万円となった。

これは、仕入債務が24,788百万円、棚卸資産が11,845百万円増加したことなどによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金支出は、29,284百万円となった。

これは、有形固定資産の購入による支払額が35,786百万円となったことなどによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金収入は、34,700百万円となった。

これは、短期借入金の増加が98,416百万円、長期負債の返済による減少が61,274百万円となったことなどによる。

なお、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合計したフリー・キャッシュ・フローは、20,270百万円の資金支出となった。

(3) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針及び見積りについては、「第 5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(中間連結財務諸表注記)」の「 2 . 主要な会計処理の方針」の項を参照。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 7,489,000,000 |
| 計 | 7,489,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年12月7日) | 上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|--------|
| 普通株式 | 6,124,087,307 | 6,124,087,307 | - | (注)1、2 |
| 計 | 6,124,087,307 | 6,124,087,307 | - | - |

(注)1. 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めている。

2. 平成23年9月29日開催の臨時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元株制度を廃止した。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日 | 33,965 | 6,124,087 | - | 322,242 | - | 384,771 |

(注)発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものである。

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|----------------|---------------|--------------------------------|
| パナソニック株式会社 | 大阪府門真市大字門真1006 | 6,124,087 | 100.00 |
| 計 | - | 6,124,087 | 100.00 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------|---------------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,124,087,307 | 6,124,087,307 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,124,087,307 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 6,124,087,307 | - |

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。
新任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) | 就任年月日 |
|-------|----|-------|-----------------|---|-----|---------------|----------------|
| 常勤監査役 | | 大崎 博基 | 昭和29年 7月20日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 経営管理センター所長 兼 企画業務部長 平成18年7月 財務本部 計画管理ユニッ トリーダー 平成19年4月 財務本部 計画管理部長 平成20年4月 執行役員 財務本部 副本部 長 平成20年6月 執行役員 財務本部 本部長 平成22年2月 執行役員 財務本部 副本部 長 平成23年10月 当社常勤監査役(現任) | (注) | - | 平成23年 10月1日 |

(注) 平成23年9月29日開催の臨時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第6条の規定による改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年内閣府令第12号）附則第4項の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。
- (3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表は作成していない。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っていない。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) | |
|---------------------------|--------------|-------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 73,881 | | 70,911 | |
| 2. 定期預金 | | 15,025 | | 7,139 | |
| 3. 関係会社預け金 | | 26,041 | | 45,125 | |
| 小計 | | 114,947 | | 123,175 | |
| 4. 受取手形及び売掛金 | | 240,002 | | 217,973 | |
| 5. 関係会社に対する受取手形 及び売掛金等 | (注5) | 16,574 | | 19,067 | |
| 6. 貸倒引当金 | (注5) | 3,708 | | 3,190 | |
| 7. 棚卸資産 | (注4) | 175,029 | | 175,093 | |
| 8. 売却予定資産 | (注3) | 10,479 | | 16,970 | |
| 9. 繰延税金 | | 5,182 | | 4,496 | |
| 10. 前払費用及びその他 | (注5,7,12,13) | 46,197 | | 48,197 | |
| 流動資産合計 | | 604,702 | 54.1 | 601,781 | 55.1 |
| 投資及び貸付金 | | | | | |
| 1. 関係会社に対する投資及び貸付金 | (注5,7) | 35,664 | | 36,593 | |
| 2. 投資有価証券及びその他の投資 | (注5,6,7,12) | 47,634 | | 39,663 | |
| 投資及び貸付金合計 | | 83,298 | 7.4 | 76,256 | 7.0 |
| 有形固定資産 | (注7,10) | | | | |
| 1. 建物 | | 308,827 | | 303,822 | |
| 2. 機械及びその他 | | 539,142 | | 512,568 | |
| 小計 | | 847,969 | | 816,390 | |
| 3. 減価償却累計額 | | 593,164 | | 566,116 | |
| 差引計 | | 254,805 | | 250,274 | |
| 4. 土地 | | 81,691 | | 81,714 | |
| 5. 建設仮勘定 | | 21,692 | | 13,529 | |
| 有形固定資産合計 | | 358,188 | 32.1 | 345,517 | 31.7 |
| 長期繰延税金 | | 8,565 | 0.8 | 8,759 | 0.8 |
| その他の資産 | (注8) | 62,340 | 5.6 | 58,948 | 5.4 |
| 資産合計 | | 1,117,093 | 100.0 | 1,091,261 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) | |
|--------------------------|---------------|-------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 短期借入金 | (注10) | 70,177 | | 165,384 | |
| 2. 一年以内に期限の到来する社債及び長期借入金 | (注9,10) | 134,229 | | 137,601 | |
| 3. 支払手形及び買掛金 | | 234,161 | | 256,844 | |
| 4. 未払金及び未払費用 | | 122,086 | | 103,568 | |
| 5. 関係会社に対する支払手形及び買掛金 | | 10,120 | | 7,280 | |
| 6. 設備関係支払手形及び未払金 | | 27,617 | | 15,748 | |
| 7. 未払税金 | | 9,496 | | 7,589 | |
| 8. 売却予定負債 | (注3) | 6,188 | | 7,949 | |
| 9. その他 | (注7,11,12,13) | 40,318 | | 39,283 | |
| 流動負債合計 | | 654,392 | 58.6 | 741,246 | 68.0 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債及び長期借入金 | (注9,10,12) | 191,165 | | 126,672 | |
| 2. 未払退職・年金費用 | | 181,084 | | 172,080 | |
| 3. 長期繰延税金 | | 7,158 | | 7,093 | |
| 4. その他 | | 5,368 | | 8,707 | |
| 固定負債合計 | | 384,775 | 34.4 | 314,552 | 28.8 |
| 負債合計 | | 1,039,167 | 93.0 | 1,055,798 | 96.8 |
| (契約債務及び偶発債務) | | | | | |
| 契約債務及び偶発債務 | (注11) | | | | |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) | |
|--------------------|------|-------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 当社株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | | | | |
| 普通株式 | | 322,242 | 28.9 | 322,242 | 29.5 |
| 授權株式数 | | | | | |
| 平成23年3月31日 | | | | | |
| 7,489,000,000株 | | | | | |
| 平成23年9月30日 | | | | | |
| 7,489,000,000株 | | | | | |
| 発行済株式数 | | | | | |
| 平成23年3月31日 | | | | | |
| 6,158,053,099株 | | | | | |
| 平成23年9月30日 | | | | | |
| 6,124,087,307株 | | | | | |
| 2. 資本剰余金 | | 781,221 | 69.9 | 781,222 | 71.6 |
| 3. 利益剰余金 | | 786,367 | 70.4 | 825,778 | 75.7 |
| 4. その他の包括利益(損失)累計額 | | 246,467 | 22.1 | 255,411 | 23.4 |
| 5. 自己株式 | | 6,540 | 0.6 | - | - |
| 平成23年3月31日 | | | | | |
| 16,896,862株 | | | | | |
| 平成23年9月30日 | | | | | |
| -株 | | | | | |
| 当社株主資本合計 | | 64,089 | 5.7 | 22,275 | 2.0 |
| 非支配持分 | | 13,837 | 1.3 | 13,188 | 1.2 |
| 純資産合計 | | 77,926 | 7.0 | 35,463 | 3.2 |
| 負債及び純資産合計 | | 1,117,093 | 100.0 | 1,091,261 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| | | 当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
|-------------------|---------|--|------------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 収益 | | | |
| 1. 売上高 | | 674,396 | 100.0 |
| 2. 受取利息及び配当金 | | 1,041 | 0.2 |
| 3. その他 | (注15) | 5,613 | 0.8 |
| 収益合計 | | 681,050 | 101.0 |
| 売上原価及び費用 | | | |
| 1. 売上原価 | | 563,669 | 83.6 |
| 2. 販売費及び一般管理費 | | 111,920 | 16.6 |
| 3. 支払利息 | | 3,688 | 0.5 |
| 4. その他 | (注3,15) | 24,730 | 3.7 |
| 売上原価及び費用合計 | | 704,007 | 104.4 |
| 税金等調整前中間純損失 | | 22,957 | 3.4 |
| 法人税等 | | 7,576 | 1.1 |
| 非支配持分帰属損益控除前中間純損失 | | 30,533 | 4.5 |
| 非支配持分帰属損益(控除) | | 385 | 0.1 |
| 当社帰属中間純損失 | | 30,918 | 4.6 |
| 基本的1株当たり当社帰属中間純損失 | (注14) | 5.05円 | |

【中間連結株主持分計算書】

| 区分 | 当社株主資本 | | | | | 非支配持分 (百万円) | 合計 (百万円) | |
|-----------------------|--------------|----------------|----------------|--------------------------------------|---------------|----------------|-------------|--------------------------|
| | 資本金 (百万円) | 資本剰余金 (百万円) | 利益剰余金 (百万円) | その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円) | 自己株式 (百万円) | | | 当社 株主資本 計 (百万円) |
| 平成23年4月1日現在 | 322,242 | 781,221 | 786,367 | 246,467 | 6,540 | 64,089 | 13,837 | 77,926 |
| 非支配持分からの子会社株式の 買取他 | | 1 | | | | 1 | 91 | 90 |
| 包括利益(損失): | | | 30,918 | | | 30,918 | 385 | 30,533 |
| 中間純利益(損失) | | | | | | | | |
| その他の包括利益(損失) - 税引後 | | | | | | | | |
| 未実現有価証券評価損益 | | | | 1,205 | | 1,205 | - | 1,205 |
| 為替換算調整額 | | | | 10,849 | | 10,849 | 67 | 10,782 |
| 年金債務調整額 | | | | 3,110 | | 3,110 | - | 3,110 |
| 計 | | | | | | 39,862 | 452 | 39,410 |
| 非支配持分への配当金 | | | | | | | 1,010 | 1,010 |
| 自己株式増減(純額) | | | | | 6,540 | 6,540 | | 6,540 |
| 自己株式の消却 | | | 8,493 | | | 8,493 | | 8,493 |
| 平成23年9月30日現在 | 322,242 | 781,222 | 825,778 | 255,411 | - | 22,275 | 13,188 | 35,463 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------------|------|--|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 非支配持分帰属損益控除前中間純損失 | | 30,533 |
| 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの調整項目 | | |
| (1) 減価償却費及びその他の償却費 | | 28,199 |
| (2) 有価証券及び投資有価証券売却損益 | | 1,831 |
| (3) 有価証券及び投資有価証券評価損 | | 139 |
| (4) 固定資産売却損益 | | 427 |
| (5) 固定資産減損 | | 191 |
| (6) 繰延税金 | | 273 |
| (7) 持分法による投資損益 | | 2,273 |
| (8) 資産及び負債の変動額 | | |
| ・売上債権の増減額(は増加) | | 12,485 |
| ・棚卸資産の増減額(は増加) | | 11,845 |
| ・その他の流動資産の増減額(は増加) | | 5,566 |
| ・その他の資産の増減額(は増加) | | 1,329 |
| ・仕入債務の増減額(は減少) | | 24,788 |
| ・未払税金の増減額(は減少) | | 1,237 |
| ・その他の流動負債の増減額(は減少) | | 14,336 |
| (9) その他(純額) | | 5,996 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー計 | | 9,014 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 売却可能有価証券等の売却 | | 492 |
| 2. 有形固定資産の売却代金 | | 1,281 |
| 3. 有形固定資産の購入による支払額 | | 35,786 |
| 4. 定期預金の増減額(は増加) | | 308 |
| 5. 子会社株式の売却に伴う収入 | | 277 |
| 6. 事業譲渡による収入 | (注3) | 3,908 |
| 7. その他(純額) | | 236 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー計 | | 29,284 |

| | | 当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|------|--|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 短期借入金の増減額(は減少) | | 98,416 |
| 2. 長期負債の増加による入金額 | | 230 |
| 3. 長期負債の返済額 | | 61,274 |
| 4. 非支配持分への配当金の支払額 | | 607 |
| 5. 自己株式の増減額(は増加) | | 2,005 |
| 6. その他(純額) | | 60 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー計 | | 34,700 |
| 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額 | | 3,672 |
| 売却予定資産に含まれる現金及び現金等価物 | (注3) | 2,530 |
| 現金及び現金等価物の純増減額(は減少) | | 8,228 |
| 現金及び現金等価物の期首残高 | | 114,947 |
| 現金及び現金等価物の中間期末残高 | | 123,175 |

(中間連結財務諸表注記)

1. 会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法

当社の中間連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。

当社は、昭和44年にキュラソー預託証券(CDR)を発行するに当たり、昭和44年度に係る連結財務諸表を米国式で作成し株主等へ開示したが、その後継続して米国式連結財務諸表を作成し開示している。さらに昭和52年、米国店頭株式市場(NASDAQ)に米国預託証券(ADR)をアンスポンサードとして上場した際、米国証券取引委員会(SEC)に1934年証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則12g 3 - 2 (b)の適用申請を行い、承認されている。そのため、様式20 - Fによる年次報告及び様式6 - Kによる重要情報の開示は免除されてきたが、それに替わって米国式連結財務諸表を含むアニュアルレポートをSECに提出してきた。なお、当社は平成18年11月1日にADRのNASDAQ上場を廃止したが、上記のSECに承認された取扱は継続して適用されてきた。また、平成23年4月1日を効力発生日とするパナソニック株式会社による当社株式の株式交換により、ADRがその持分としての効力を失効した。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法のうち、わが国の連結財務諸表に関する会計基準及び中間連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては税金等調整前中間純損失に対する影響額を開示している。

(1) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。

(2) 未払退職・年金費用

ASC715「報酬-退職給付」による保険数理により計算された未払退職・年金費用の給付債務を計上しており、当中間連結会計期間における影響額は、5,961百万円(利益)である。

(3) デリバティブ

デリバティブの処理は、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠している。

(4) 包括利益

ASC220「包括損益」に準拠している。包括利益とは資本取引を除く資本勘定の増減と定義され、当社帰属中間純利益とその他の包括利益から構成されている。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、年金債務調整額、及び為替換算調整勘定の増減が含まれている。

(5) 収益認識

収益の認識については、SEC職員会計広報第104号「財務諸表上の収益の認識」に準拠している。

(6) 企業結合

企業結合の処理は、ASC805「企業結合」に準拠している。

(7) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及びその他の無形固定資産の処理は、ASC350「無形資産-のれん及びその他」に準拠している。

(8) 有益転換権

優先株式の有益転換権の処理は、ASC470「転換権及びその他オプションのある負債」に準拠している。

(9) リース会計

ASC840「リース」に基づき、リース取引の契約内容が一定のキャピタル・リースの条件に該当する場合には、最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価額を有形固定資産及びキャピタル・リース未払金に計上している。当該資産が償却資産の場合は、リース期間または見積耐用年数にわたり減価償却をしている。また、リース料支払額とキャピタル・リース未払金の取崩額との差額は支払利息に計上している。

(10) 新株発行費

新株発行費は、資本勘定の控除項目として処理することが米国の慣行であることから、これを費用として処理せず、税効果考慮後の額を資本剰余金から直接控除している。

(11) 変動持分事業体

ASC810「連結」に基づき、当社が議決権行使以外の手段で財務上の持分を支配している変動持分事業体を連結している。

(12) 有価証券

一定の条件を充たす負債証券及び持分証券の処理は、ASC320「投資-負債及び持分証券」に準拠している。これにより、売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として表示している。満期保有目的有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価している。公正価値の下落が一時的でない場合には、減損を認識している。

2. 主要な会計処理の方針

(1) 連結の方針及び範囲

この中間連結財務諸表は当社及び子会社すべてを連結したものである。

出資比率20%以上50%以下の会社に対する投資額については、未実現利益を控除した後、投資原価に未分配利益の持分を加えて評価している。

ASC810「連結」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体を連結する。連結にあたっては、連結会社間の重要な取引及び諸勘定はすべて消去している。当社が支配していないが、被投資会社に重要な影響を及ぼすと判断された場合は、持分法により評価する。

当中間連結会計期間末の連結子会社は124社、持分法適用会社は42社である。

(2) 会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して中間連結財務諸表を作成するためには、経営者による見積りや仮定が必要とされ、それによって中間決算日現在の資産及び負債の報告金額、偶発資産及び負債の開示、並びに中間連結会計期間の収益及び費用の金額が影響を受けている。実際の結果は、これらの見積りと異なることもある。これらの見積り及び仮定には、重要な項目として、固定資産の耐用年数、貸倒引当金や返品引当金、デリバティブ、繰延税金資産、固定資産、棚卸資産、投資、受取手形及び株式に基づく報酬の評価、従業員に対する退職引当金、法人税の不確実性及びその他の偶発債務に対する引当金などが含まれる。現在の経済環境がそのような見積りや仮定の不確実性を内包する度合いは増している。

(3) 外貨換算

外貨建の債権・債務は、各々の中間決算日の為替レートにより換算され、換算による為替差損益は、中間純利益（損失）に含まれている。

海外連結子会社等の財務諸表の資産及び負債項目は、中間決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって円換算しており、その結果生ずる換算差額はその他の包括利益累計額の構成要素である為替換算調整額として、純資産の部に計上している。

(4) 現金等価物

定期預金を含め、取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い投資は全て現金等価物としている。

(5) 負債証券及び持分証券

売却可能有価証券は公正価値で評価しており、その他の包括利益累計額の構成要素である未実現有価証券評価損益は税引後の金額で純資産の部に計上している。また、売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的である場合を除き、正味実現可能価額まで評価減を行い、その金額は損益として認識される。売却に伴う損益の算定における原価は、移動平均法によっている。満期保有目的有価証券は、償却原価により評価している。公正価値の算定が困難な有価証券は取得原価で評価している。

(6) 貸倒引当金

当社及び連結子会社は営業債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積もった上で貸倒引当金を計上している。損失の見積りには期日経過債権の回収期間、過去の実績及び現在の経営環境を含む様々な要因を考慮している。なお、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の公正価値を考慮の上、個別に引当を行っている。

また、貸付金については、貸付先の財政状態の悪化や支払遅延・法的手続開始の有無に基づき、契約条件に従って回収出来ない可能性がある場合には回収不能見込額を見積り、貸倒引当金の計上を行っている。回収不能見込額は、将来の見積キャッシュ・フローを実効利率で割り引いた現在価値、又は当該貸付金の市場価額あるいは担保物件の公正価値に基づき算出している。

なお、金融債権につき、一定期間取引停止後弁済がない場合、債務者の資産状況、支払能力などから全額が回収できないことが明らかになった場合や、法的整理等による切捨てがあった場合など、貸倒れに該当する事象が発生した場合に債権を償却している。

(7) 棚卸資産の評価

棚卸資産は、低価法で評価しており、製品及び仕掛品の取得価額は主として総平均法、原材料の取得価額は主として先入先出法によっている。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は重要な改良・追加工事を含めて取得価額で評価される。処分される場合には、当該有形固定資産の取得価額及びその減価償却累計額は各々控除され、処分額を控除した差額は損益として認識される。

有形固定資産の減価償却費は、当該資産の耐用年数に基づき主として定額法で計算している。償却期間は、建物が5年から50年、機械装置及び備品が2年から20年の範囲となっている。

維持・補修費用は、軽微な更新・改良を含め、発生時に費用計上される。

(9) 長期性資産の減損

当社及び連結子会社は長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、ASC360「有形固定資産」を適用している。ASC360に基づき、有形固定資産などの長期性資産や償却対象の無形資産については、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討を実施している。減損が生じていると判断された場合、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損損失をその期に認識する。

(10) のれん及びその他の無形資産

企業結合により取得したのれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却せず、年一回及び減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っている。これらの資産の公正価値は一般的に割引キャッシュ・フロー分析により算定している。

償却対象となる無形固定資産の償却方法は定額法であり、償却年数は主として5年である。

(11) 広告宣伝費

広告宣伝費は原則として、発生時に費用計上している。

(12) 研究開発費

研究開発費は原則として、発生時に費用計上している。

(13) 製品保証引当金

製品保証引当金は収益の認識がなされた時点で過去の実績額に基づき計上している。

この製品保証引当金は、製品の性質や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間あるいは使用状況に応じて計上される。当社及び連結子会社は過去の無償保証実績に基づき製品保証引当金を認識している。

(14) 法人税等

当社及び連結子会社は、資産負債法により、法人税等を計算している。

繰延税金は税務上の資産及び負債と、財務会計上の資産及び負債との差異に起因する将来の見積り税効果について認識される。

繰延税金資産及び負債は現行の法定税率により測定され、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響額は、その税率変更が制定された期間の損益として認識される。

また、当社は50%超の可能性で実現が期待される場合のみ税務ポジションの影響を認識する。認識された税務ポジションは50%を超える可能性で実現する最大金額で測定される。認識もしくは測定の変更は、変更の判断を行った期間に反映される。

なお、法人税等に係る利息及び課徴金については、法人税等 - 当期税額に含めて表示している。

(15) デリバティブ

当社及び連結子会社は、外国為替及び金利の変動リスクを管理するためにデリバティブを利用している。利用している主なデリバティブは為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションである。当社及び連結子会社は、トレーディング目的及び投機目的のデリバティブ契約を締結していない。当社及び連結子会社はASC815「デリバティブ取引及びヘッジ」を適用している。当社及び連結子会社は原則として全てのデリバティブを貸借対照表上、資産または負債のいずれかとして認識し、公正価値で測定している。ヘッジ会計が適用されないデリバティブの公正価値の変動は、基本的に当期の損益として計上している。ただし、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、適格であると認められた場合、デリバティブの公正価値の変動についてはその他の包括利益の一項目として計上し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰延べている。当社及び連結子会社はヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略を文書化している。

(16) 利益処分

会計年度末以降に確定される当期にかかわる現金配当は、連結決算上繰上方式に基づき計上され、当該会計年度末の利益剰余金の控除項目となる。

(17) 1株当たり中間純利益

基本的1株当たり中間純利益は、中間純利益を普通株式（除く自己株式）の期中加重平均株式数で除して算出している。基本的1株当たり中間純利益の計算は、中間連結財務諸表注記14に示すとおりである。

(18) 収益の認識

当社は主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の売上を収益源としている。当社の収益認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、あるいはサービスが提供されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能で、回収可能性が合理的に確実であることのすべての条件を満たした時点において行っている。

製品の売上による収益は、一般に製品が顧客に受領された時点で認識される。製品の機能に関連した顧客検収条件で取引される特定の製品の売上による収益は、それらの製品が顧客により受領され、かつ製品の機能的な特定の基準の達成を当社が顧客に証明した時点で認識される。

当社は製品に欠陥があった場合等に返品を受ける方針としており、当該欠陥等について、製品保証引当金及び返品調整引当金を計上している。

当社は過去より、消費者向け販売店に対する売上について、一定の費用を計上している。この費用は、一般的に製品価格の下落を補償するための支払に充当され、中間連結損益計算書の売上高から控除されている。この価格調整費用の見積額は売上が認識された時点で費用計上される。この見積りは、主に過去の実績または販売店との契約に基づいている。

当社は、また、販売店にインセンティブ・プログラムを提供し、販売リベートを支払っている。これらのリベートは、ASC605「収益認識」の規定に従い、その収益が認識された時点、またはインセンティブが提示された時点のいずれか遅い時点で費用計上され、売上高から控除される。

顧客から受け取り税務署に納付される税金は、中間連結損益計算書の収益から除外される。

(19) 最近適用した会計基準

平成22年12月に、米国財務会計基準審議会は、ASU2010-28「報告ユニットの帳簿価額がゼロまたはマイナスのケースにおけるのれんの減損テストの第2ステップの実施時期」を発行した。ASU2010-28はASC350「無形資産-のれん及びその他」を改正するものである。ASU2010-28は報告単位の帳簿価格がゼロまたはマイナスである場合におけるのれんの減損テストの第1ステップの規定を改正し、のれんが減損している可能性が50%超であることを示す不利な定性的要因が存在する場合はのれんの減損テストの第2ステップを実施することを要求している。当社では平成23年4月1日より開始する中間連結会計期間より適用している。ASU2010-28の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はない。

(20) 新しい会計基準

平成23年9月に、米国財務会計基準審議会は、ASU2011-08「無形資産-のれんとその他：のれんの減損テスト」を発行した。ASU2011-08はASC350「無形資産-のれん及びその他」を改正するものである。ASU2011-08は2段階減損テストを実施する前に報告単位の公正価値が簿価を下回る確率が50%超であるか否かの定性的評価を実施する事を認めている。報告単位の公正価値が簿価を下回る確率が50%超でない企業が判断する場合、2段階減損テストは必要とされない。ASU2011-08は平成23年12月16日以降に開始する会計年度において行われる年次及び期中の減損テストより適用される。当社はASU2011-08の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響を現在検討している。

(21) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表を、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の表示方法に合わせて組替再表示している。

(22) 後発事象

当社は後発事象について、当中間連結会計期間の半期報告書提出日である平成23年12月7日まで評価を行った。重要な後発事象については中間連結財務諸表注記18に記載している。

3. 売却予定資産及び売却予定負債 (モータ事業の譲渡)

当社は、電子デバイス部門における精密・小型モータ事業を日本電産(株)に譲渡するため、同社と平成22年12月9日に当社の100%子会社であり精密・小型モータ事業を営んでいる三洋精密(株)の全株式を譲渡する契約を締結した。この株式譲渡は、精密・小型モータ事業を取り巻く環境について非常に厳しい状況が継続しており、その中で三洋精密(株)が発展を図るためには、モータ事業のトップメーカーであり、技術開発や販売網など様々な面でシナジーが発揮できる日本電産(株)への事業譲渡が最適であるとの判断によるものである。

なお、当該株式譲渡は平成23年7月1日に完了し、事業譲渡損として566百万円を計上した。当該事業譲渡による収入は3,908百万円であり、中間連結キャッシュ・フロー計算書上「事業譲渡による収入」として表示している。

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在、モータ事業に係る売却予定資産及び売却予定負債の主な内訳は次のとおりである。

| 売却予定資産 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) 金額(百万円) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) 金額(百万円) |
|-----------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 3,531 | - |
| 棚卸資産 | 1,195 | - |
| 有形固定資産 | 3,243 | - |
| その他 | 2,510 | - |
| 合計 | 10,479 | - |

| 売却予定負債 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) 金額(百万円) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) 金額(百万円) |
|-----------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 2,909 | - |
| 未払金及び未払費用 | 936 | - |
| その他 | 2,343 | - |
| 合計 | 6,188 | - |

(家庭用・業務用洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業及び東南アジア4カ国の白物家電販売事業の譲渡)

当社は、コマース部門及びコンシューマ部門に含まれる家庭用・業務用洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業及び東南アジア4カ国の白物家電販売事業の譲渡に関し、平成23年7月28日に中国海爾集団公司(以下、ハイアール社)と基本合意し、平成23年10月18日に最終合意に至った。

上記の事業については、パナソニックグループ内の重複事業であり、構造改革が必要な状況であったため、事業の継続による雇用維持の観点等により譲渡するものである。

この事業譲渡は、当社の連結子会社である三洋アクア(株)、三洋HAアセアン(有)、三洋インドネシア(株)、三洋インドネシア販売(株)、三洋フィリピン(株)及びその他関連会社の株式をハイアール社に譲渡するもので、現時点では事業譲渡損益は確定できない。

なお、当該事業譲渡は、平成24年3月末までに段階的に完了する予定である。

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在、家庭用・業務用洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業及び東南アジア4カ国の白物家電販売事業に係る売却予定資産及び売却予定負債の主な内訳は次のとおりである。

| 売却予定資産 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) 金額(百万円) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) 金額(百万円) |
|-----------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | - | 4,106 |
| 棚卸資産 | - | 5,256 |
| 有形固定資産 | - | 2,939 |
| その他 | - | 4,669 |
| 合計 | - | 16,970 |

| 売却予定負債 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) 金額(百万円) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) 金額(百万円) |
|-----------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | - | 3,055 |
| 未払金及び未払費用 | - | 3,223 |
| その他 | - | 1,671 |
| 合計 | - | 7,949 |

4. 棚卸資産

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりである。

| 区分 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) 金額(百万円) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) 金額(百万円) |
|-----|------------------------------------|--------------------------------------|
| 製品 | 84,689 | 83,351 |
| 仕掛品 | 31,499 | 33,112 |
| 原材料 | 58,841 | 58,630 |
| 合計 | 175,029 | 175,093 |

5. 金融債権及び貸倒引当金

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在、ASC310の開示対象となる金融債権は、「関係会社に対する受取手形及び売掛金等」、「前払費用及びその他」、「関係会社に対する投資及び貸付金」及び「投資有価証券及びその他の投資」に含まれている。

信用リスクに関する情報

当社及び連結子会社は、債権者の財政状態や支払状況等に基づき信用リスクを診断しており、債務者の財政状態の悪化や支払遅延・法的手続開始の有無に基づき信用リスクが高いと判定される金融債権については、回収不能見込額に対して個別に貸倒引当金を計上した上で個別貸倒引当金対象金融債権に区分している。それ以外の金融債権については一般金融債権に区分し、経験率等に基づく信用リスクに応じた貸倒引当金を計上している。なお、一般金融債権及び個別貸倒引当金対象金融債権は四半期ごとに区分を見直ししている。

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在における一般金融債権及び個別貸倒引当金対象金融債権の区分ごとの残高は次のとおりである。

| 区分 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) | |
|-------------|-------------------------|-------------|---------------------------|-------------|
| | 貸付金 (百万円) | 合計 (百万円) | 貸付金 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 一般金融債権 | 31,390 | 31,390 | 27,489 | 27,489 |
| 個別貸倒引当金対象債権 | 61 | 61 | 61 | 61 |
| 合計 | 31,451 | 31,451 | 27,550 | 27,550 |

6. 負債証券及び持分証券

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在、「投資有価証券及びその他の投資」に含まれる負債証券及び持分証券は、次のとおりである。

| 区分 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | |
|------------------|-------------------------|---------------|------------------|------------------|
| | 原価 (百万円) (注) | 公正価値 (百万円) | 未実現評価利益 (百万円) | 未実現評価損失 (百万円) |
| 売却可能有価証券 持分証券 | 6,351 | 10,536 | 4,372 | 187 |
| 合計 | 6,351 | 10,536 | 4,372 | 187 |

| 区分 | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) | | | |
|------------------|---------------------------|---------------|------------------|------------------|
| | 原価 (百万円) (注) | 公正価値 (百万円) | 未実現評価利益 (百万円) | 未実現評価損失 (百万円) |
| 売却可能有価証券 持分証券 | 6,177 | 9,238 | 3,108 | 47 |
| 合計 | 6,177 | 9,238 | 3,108 | 47 |

当中間連結会計期間における売却可能有価証券の売却額は134百万円である。それに係る当中間連結会計期間の売却損益は19百万円(利益)及び5百万円(損失)である。

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在における負債証券及び持分証券の未実現評価損失及び公正価値を、投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりである。

| 区分 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | |
|------------------|-------------------------|------------------|---------------|------------------|
| | 12ヶ月未満 | | 12ヶ月以上 | |
| | 公正価値 (百万円) | 未実現評価損失 (百万円) | 公正価値 (百万円) | 未実現評価損失 (百万円) |
| 売却可能有価証券 持分証券 | 381 | 187 | - | - |
| 合計 | 381 | 187 | - | - |

| 区分 | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) | | | |
|------------------|---------------------------|------------------|---------------|------------------|
| | 12ヶ月未満 | | 12ヶ月以上 | |
| | 公正価値 (百万円) | 未実現評価損失 (百万円) | 公正価値 (百万円) | 未実現評価損失 (百万円) |
| 売却可能有価証券 持分証券 | 38 | 47 | - | - |
| 合計 | 38 | 47 | - | - |

公正価値が取得価額を一定期間下回り続け、比較的短期間に回復が見込まれない場合、公正価値の下落が一時的でないと判断し減損を認識している。

売却可能有価証券について減損を認識した金額は、当中間連結会計期間において13百万円である。

平成23年9月30日現在、上記の表において、未実現評価損失を計上している売却可能有価証券は4銘柄である。また、未実現評価損失については、未実現損失が継続的に発生している期間は、比較的短期間であること及びその他の関連する要因に基づいて一時的な公正価値の下落であると判断している。

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在における原価法によって評価される市場性のない投資有価証券の投資額は、それぞれ6,004百万円及び3,073百万円である。それぞれ公正価値を容易に算定出来ないため原価法で評価しているが、投資先の公正価値を著しく毀損する事象や状況の変化が認められた場合には減損を認識している。

7. 公正価値の測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価値を「測定日に市場参加者との通常の取引で資産の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払う価格」と定義している。また、公正価値の測定に使用するインプット情報の客観性レベルに応じて、以下の3つの区分から構成している。

レベル1・・・活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2・・・活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格

活発ではない市場における同一または類似の資産・負債の価格

直接観察可能な、価格以外の市場における指標、または、直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出される指標
レベル3・・・資産・負債の公正価値測定に用いられる指標で、観察不能なもの

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在の経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりである。

| 項目 | 前連結会計年度（平成23年3月31日） | | | |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| | レベル1 金額 （百万円） | レベル2 金額 （百万円） | レベル3 金額 （百万円） | 合計 金額 （百万円） |
| 資産： | | | | |
| 売却可能有価証券 | 10,536 | - | - | 10,536 |
| デリバティブ | - | 30 | - | 30 |
| 資産合計 | 10,536 | 30 | - | 10,566 |
| 負債： | | | | |
| デリバティブ | - | 1,227 | - | 1,227 |
| 負債合計 | - | 1,227 | - | 1,227 |

| 項目 | 当中間連結会計期間（平成23年9月30日） | | | |
|----------|-----------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| | レベル1 金額 （百万円） | レベル2 金額 （百万円） | レベル3 金額 （百万円） | 合計 金額 （百万円） |
| 資産： | | | | |
| 売却可能有価証券 | 9,238 | - | - | 9,238 |
| デリバティブ | - | 4,529 | - | 4,529 |
| 資産合計 | 9,238 | 4,529 | - | 13,767 |
| 負債： | | | | |
| デリバティブ | - | 96 | - | 96 |
| 負債合計 | - | 96 | - | 96 |

売却可能有価証券

売却可能有価証券には上場株式が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格を用いて公正価値を評価しているため、レベル1に分類している。

デリバティブ

デリバティブには為替予約や金利スワップなどが含まれている。これらの公正価値はブローカーから入手した相場価格、すなわち、為替レートや金利といった観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証されたものから導き出されているため、レベル2に分類している。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

当中間連結会計期間における非経常的に公正価値で測定される重要な資産及び負債は以下のとおりである。

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日) | | | | |
|--------|--|---------------------|---------------------|-------------------|-----------------|
| | 公正価値 | | | | 損益計上額 (損失) |
| | レベル1 金額 (百万円) | レベル2 金額 (百万円) | レベル3 金額 (百万円) | 合計 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 資産： | | | | | |
| 有形固定資産 | - | - | 415 | 415 | 1,416 |
| 資産合計 | - | - | 415 | 415 | 1,416 |

有形固定資産

事業用資産については、帳簿価額が回収出来ない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収出来ないと判断された場合には公正価値まで減額し、減損を認識している。これらの公正価値には、当該資産から生み出される将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットを用いて評価しているためレベル3に分類している。

8. のれん及びその他の無形資産

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在のその他の資産に含まれるのれん及びその他の無形資産の金額は次のとおりである。

| 区分 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) 金額(百万円) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) 金額(百万円) |
|--------|------------------------------------|--------------------------------------|
| のれん | 3,561 | 3,561 |
| 無形固定資産 | 11,027 | 10,338 |

9. 社債

当社は、平成23年8月30日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として、パナソニック(株)を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割を行うことを決議し、平成23年8月31日付で両社の間で吸収分割契約を締結した。

当該吸収分割の目的は、当社の社債による資金調達、償還、管理業務をパナソニック(株)へ一元化することで、当該業務の効率化、省力化を図ることにある。

これにより、償還日が1年超の以下の社債を、流動負債の「一年以内に期限の到来する社債及び長期借入金」に含めて表示している。

- ・第18回無担保社債 10,000百万円 (利率:0.82%、償還期限:平成25年6月17日)
- ・第20回無担保社債 30,000百万円 (利率:2.02%、償還期限:平成26年8月26日)

10. 担保資産

平成23年3月31日現在、連結子会社の借入金のうち、1,545百万円については、当該会社の有形固定資産が担保に供されており、その簿価は、5,739百万円である。平成23年9月30日現在、担保に供されている資産は存在しない。

11. 偶発債務

平成23年9月30日現在の偶発債務は、売上債権の証券化に伴う遡及義務等及び借入債務保証に関する偶発債務であり、それぞれ2,989百万円及び1,740百万円である。当社は上記の売上債権の証券化に伴う遡及義務等及び借入債務保証について損失発生の見込はないと考えている。

機械装置等の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証している。リース終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生する。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成23年9月30日現在、最大で3,877百万円である。

当社及び連結子会社は、製品及びサービスの品質や性能等に関して、一定期間の保証をしている。当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における製品保証引当金の推移は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) 金額(百万円) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) 金額(百万円) |
|--------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 期首残高 | 4,033 | 3,372 |
| 当期繰入額 | 2,721 | 1,824 |
| 支払額 | 3,211 | 1,918 |
| その他調整額 | 171 | 225 |
| 期末残高 | 3,372 | 3,053 |

当社及び連結子会社は、数件の訴訟を受けている。しかし、当社は、これらの訴訟が当社の中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

12. 金融商品

当社及び連結子会社は、金融商品の公正価値算定を下記の前提と方法に基づいて行っている。

- (1) 現金及び現金等価物、売掛金、短期貸付金、短期借入金、一年以内に期限の到来する社債及び長期借入金、買掛金
- 現金化までの期間が短いため、公正価値は簿価とほぼ等しい。
- (2) 有価証券
- 公正価値は市場価格に基づいて算定している。
- (3) 投資有価証券及びその他の投資
- 市場性のある投資有価証券については、市場価格に基づいて算定している。市場価格が存在しないものについては、公正価値の見積もりに過剰な費用を要するため、公正価値の算定を行っていない。(注記6参照)
- (4) 長期貸付金
(一年以内回収分を除く)
- 将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引レートを使って計算した現在価値に基づいて算定している。
- (5) 長期負債
(一年以内返済分を除く)
- 将来のキャッシュ・フローを同一または類似債券の取引所の相場レートを使って計算した現在価値に基づいて算定している。
- (6) 為替予約・通貨オプション
- 外国為替銀行の相場に基づいて算定している。
- (7) 金利・通貨スワップ
- 将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引レート、為替レートを使って計算した現在価値に基づいて算定している。

なお、当社及び連結子会社は金融商品をトレーディング目的及び投機目的には保有していない。また、金融商品を保有するにあたり、取引先の契約不履行や金利及び為替の変動による重大な損失の発生する可能性は低いと考えている。

平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在の金融商品の公正価値は、次のとおりである。

借方(貸方)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) | | |
|---------------------|-------------------------|-------------|---------------|---------------------------|-------------|---------------|
| | 想定元本等 (百万円) | 簿価 (百万円) | 公正価値 (百万円) | 想定元本等 (百万円) | 簿価 (百万円) | 公正価値 (百万円) |
| 長期貸付金 (貸倒引当金控除後) | - | 28,251 | 28,307 | - | 24,596 | 24,640 |
| 長期負債 | - | (191,165) | (194,653) | - | (126,672) | (128,664) |
| 為替予約・売建 | 56,601 | (1,086) | (1,086) | 80,865 | 4,406 | 4,406 |
| 為替予約・買建 | 3,056 | (111) | (111) | 4,100 | 27 | 27 |
| 金利・通貨スワップ | 31,170 | - | - | 30,000 | - | - |

(注) 公正価値の見積については、利用可能な市場情報及び適切な評価方法に基づいて算定している。

公正価値の見積については、相当高度な判断が必要とされ、従ってこの見積額は、現在の市場において実現可能な金額を示しているものでない。前提または評価方法が変わった場合、見積公正価値に影響を及ぼす可能性がある。

13. デリバティブ

リスク管理方針

当社及び連結子会社は世界のさまざまな場所において電子機器の生産、販売及び金融サービスを行っている。当社及び連結子会社の事業活動は外国為替や金利の変動に関するリスクにさらされている。デリバティブは、社内で承認されたリスクマネジメント規定に基づいて保有されており、当社及び連結子会社は、ある特定のデリバティブを、予定取引も含めた外国為替及び金利の変動リスクを管理するために利用している。また、デリバティブ商品をトレーディング目的及び投機目的で契約していない。当社及び連結子会社は、デリバティブ商品に対して取引相手の不履行により信用損失を受けるリスクがあるが、取引相手の信用度が高いため、取引相手が義務不履行をする可能性は想定していない。また、信用リスク関連の偶発特性を有するデリバティブ商品の契約はしていない。

外国為替リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、外国為替のリスクマネジメント方針を策定し、当該方針に基づいて外国為替の変動リスクを低減させ、極小化するためにデリバティブを利用している。主な先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては、ヘッジ会計を適用しておらず、当該契約の公正価値の変動から生じる損益と外貨建資産・負債から生じる換算差損益は中間連結損益計算書の為替差損益に計上されている。平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在における為替予約契約の想定元本残高は、それぞれ59,657百万円及び84,965百万円である。

金利リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、金利のリスクマネジメント方針に基づいて金利の変動リスクを減少させるためにデリバティブを利用している。その具体的な目的は、借入債務の条件を調整することにより金利の変動に対処すること、もしくは借入利息を低減させることにある。平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在における金利スワップ契約の想定元本残高は、それぞれ31,170百万円及び30,000百万円である。

キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、変動金利借入債務の将来の金利変動をヘッジするために変動金利受取、固定金利支払の金利スワップ契約を締結している。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されかつ適格であった金利スワップの公正価値及び公正価値の変動は重要ではないため、中間連結財務諸表に計上されていない。

下記の表は、平成23年3月31日及び平成23年9月30日現在、当中間連結会計期間におけるリスク管理活動に関してデリバティブ商品を数量的に要約している。

平成23年3月31日現在のデリバティブ商品の公正価値は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | |
|--------------------------|-------------------------|-----------|-----------------|-----------|
| | デリバティブ資産 | | デリバティブ負債 | |
| | 連結貸借対照表 計上科目 | 公正価値(百万円) | 連結貸借対照表 計上科目 | 公正価値(百万円) |
| ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品 | | | | |
| 外国為替に関する契約 | その他資産 | 51 | その他負債 | 1,248 |
| 合計 | | 51 | | 1,248 |

平成23年9月30日現在のデリバティブ商品の公正価値は、次のとおりである。

| | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) | | | |
|--|---------------------------|-----------|-----------------|-----------|
| | デリバティブ資産 | | デリバティブ負債 | |
| | 連結貸借対照表 計上科目 | 公正価値(百万円) | 連結貸借対照表 計上科目 | 公正価値(百万円) |
| ヘッジ手段として指定されて いないデリバティブ商品 外国為替に関する契約 | その他資産 | 4,562 | その他負債 | 129 |
| 合計 | | 4,562 | | 129 |

当中間連結会計期間におけるデリバティブ商品の中間連結損益計算書への影響は、次のとおりである。

| | 当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
|--|--|-------------------|
| | デリバティブ 損益計上科目 | デリバティブ損益 (百万円) |
| ヘッジ手段として指定されてい ないデリバティブ商品 外国為替に関する契約 | その他収益 | 8,275 |
| 合計 | | 8,275 |

デリバティブ商品に関する追加情報は、中間連結財務諸表注記の「注記7.公正価値の測定」及び「注記12.金融商品」で参照可能である。

14.1株当たり当社帰属中間純利益

当中間連結会計期間における1株当たり当社帰属中間純利益は次のとおりである。

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------------|--|
| 基本的1株当たり当社帰属中間純利益の計算 利益(百万円)(分子) | |
| 当社帰属中間純損失 | 30,918 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 調整後当社帰属中間純損失 | 30,918 |
| 株式数(千株)(分母) | |
| 加重平均株式数 | 6,124,087 |
| 基本的1株当たり当社帰属中間純利益(円) | |
| 当社帰属中間純損失 | 5.05 |

(注)希薄化後1株当たり当社帰属中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

15. 連結損益計算書の補足情報

中間連結損益計算書の補足情報は次のとおりである。

その他の収益及び費用

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------|--|
| 収益・その他の内訳 | |
| 持分法による投資損益(百万円) | 2,273 |
| 固定資産売却益(百万円) | 427 |
| その他(百万円) | 2,913 |
| 合計(百万円) | 5,613 |
| 費用・その他の内訳 | |
| 構造改革費用(百万円)(注) | 12,579 |
| 為替差損(百万円) | 1,423 |
| 投資有価証券売却損(百万円) | 1,831 |
| 固定資産減損(百万円) | 191 |
| その他(百万円) | 8,706 |
| 合計(百万円) | 24,730 |

(注)構造改革費用

当中間連結会計期間の構造改革費用の内訳は、以下のとおりである。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|--|
| エナジー(百万円) | 12 |
| 電子デバイス(百万円) | 714 |
| デジタルシステム(百万円) | 602 |
| コマーシャル(百万円) | 2,991 |
| コンシューマエレクトロニクス(百万円) | 7,753 |
| その他(百万円) | 112 |
| 全社(百万円) | 395 |
| 合計(百万円) | 12,579 |

電子デバイス部門

精密・小型モーター事業の事業譲渡等により、714百万円の構造改革費用を計上している。
精密・小型モーター事業の事業譲渡については、中間連結財務諸表注記3に記載している。

デジタルシステム部門

事業再編に伴う退職加算金等により、602百万円の構造改革費用を計上している。

コマーシャル部門

キャリア支援の実施等により、2,991百万円の構造改革費用を計上している。

コンシューマエレクトロニクス部門

家電事業終息に伴う退職加算金等により、7,753百万円の構造改革費用を計上している。

全社部門

事業再編に伴う資産処分損等により、395百万円の構造改革費用を計上している。

| 項目 | 退職給付費用 | 現金支出を伴わない固定資産の減損 | 現金支出を伴わないその他資産の評価減及び処分損 | その他の費用 | 合計 |
|----------------------|---------|------------------|-------------------------|---------|---------|
| | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 平成23年3月31日現在 債務残高 | 286 | - | - | 270 | 556 |
| 構造改革費用発生額 | 5,468 | 1,274 | 761 | 5,076 | 12,579 |
| 非現金支出費用 | - | 1,274 | 761 | 221 | 2,256 |
| 現金支出による取崩額 | 3,663 | - | - | 3,914 | 7,577 |
| 平成23年9月30日現在 債務残高 | 2,091 | - | - | 1,211 | 3,302 |

(注) その他資産の評価減及び処分損には、棚卸資産、固定資産等に関連するものが含まれる。

16. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報は次のとおりである。

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------|--|
| 支払利息の支払額（百万円） | 3,105 |
| 法人税等の支払額（純額）（百万円） | 5,733 |

17. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

以下に報告されているセグメントは、当社の内部経営管理において、分離された財務情報を入手できる事業を構成単位とし、最高意思決定者が業績評価、資源配分的意思決定のため、定期的に検討を行っている区分である。

事業の種類別セグメントは、当社の組織構造に基づき区分されている。「エナジー」には二次電池、太陽電池等が、「電子デバイス」には電子部品等が、「デジタルシステム」にはデジタルカメラ、テレビ・プロジェクター等の映像機器等が、「コマーシャル」にはショーケース、業務用厨房機器、空調機器、洗濯機等が、「コンシューマエレクトロニクス」には冷蔵庫等の家庭用機器、ナビゲーションシステム等が、「その他」にはグループ内支援業務の受託等が含まれる。

売上高

| | 当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|----------------|---|
| | 金額(百万円) |
| エナジー | |
| 外部顧客に対するもの | 201,594 |
| セグメント間取引 | 8,564 |
| 計 | 210,158 |
| 電子デバイス | |
| 外部顧客に対するもの | 86,773 |
| セグメント間取引 | 715 |
| 計 | 87,488 |
| デジタルシステム | |
| 外部顧客に対するもの | 107,827 |
| セグメント間取引 | 465 |
| 計 | 108,292 |
| コマーシャル | |
| 外部顧客に対するもの | 176,243 |
| セグメント間取引 | 3,505 |
| 計 | 179,748 |
| コンシューマエレクトロニクス | |
| 外部顧客に対するもの | 93,420 |
| セグメント間取引 | 3,036 |
| 計 | 96,456 |
| その他 | |
| 外部顧客に対するもの | 11,758 |
| セグメント間取引 | 6,346 |
| 計 | 18,104 |
| 消去及び全社 | 25,850 |
| 連結 | 674,396 |

事業別利益（損失）

| | 当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|----------------|---|
| | 金額(百万円) |
| エナジー | 4,943 |
| 電子デバイス | 196 |
| デジタルシステム | 105 |
| コマーシャル | 2,699 |
| コンシューマエレクトロニクス | 244 |
| その他 | 486 |
| 消去及び全社 | 9,656 |
| 連結 | 1,193 |
| 受取利息及び配当金 | 1,041 |
| その他の収益 | 5,613 |
| 支払利息 | 3,688 |
| その他の費用 | 24,730 |
| 税金等調整前中間純損失 | 22,957 |

「消去及び全社」の費用には、基礎的研究費及び当社の本社管理部門に係る費用などが含まれている。
セグメント間における取引は第三者との取引と同様の価格で行われている。

【地域別情報】

顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりである。

売上高

| | 当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|-----------|---|
| | 金額(百万円) |
| 日本 | 264,760 |
| アジア | 236,966 |
| 北米 | 77,944 |
| 欧州 | 68,444 |
| その他 | 26,282 |
| 連結 | 674,396 |
| アジアのうち、中国 | 163,029 |
| 北米のうち、米国 | 72,142 |

日本、米国、中国を除いて、売上高を独立区分して開示する必要のある重要な国はない。

18. 重要な後発事象

(1) ハイアール社への洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業及び東南アジア4カ国における白物家電販売事業の譲渡に関する最終合意について

当社は、平成23年7月28日に基本合意し発表したハイアール社への家庭用・業務用洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業及び東南アジア4カ国における白物家電販売事業の譲渡に関し、平成23年10月18日にハイアール社と最終合意に至った。詳細は中間連結財務諸表注記「3. 売却予定資産及び売却予定負債」に記載している。

(2) 早期退職者募集について

平成24年1月に実施される予定のパナソニックグループ体制の再編において、エレクトロニクスNo.1の環境革新企業の実現に向けて、当社のあるべき体制を構築することが求められている。これを実施する上で組織・個人レベルでの大きな環境変化と負荷を伴うことが想定される事から、この機会に社外へキャリアを求める社員に対し、「特別キャリア支援」として早期退職による優遇措置を実施した。

- ・応募人員数：約2,680人
- ・募集期間：平成23年10月5日から平成23年12月1日まで
- ・退職日：原則として平成23年10月31日から平成23年12月20日まで
但し、本人同意のもと、状況に応じて延長可能（最大6カ月）
- ・優遇措置：規定の退職年金に加え、特別加算金を支給
希望者に再就職支援サービスを提供
- ・損失見込額：特別加算金の支払いにより、平成24年3月期に損失として約25,500百万円が発生する見込みである。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,611 | 15,720 |
| 受取手形 | 3,480 | 2,925 |
| 売掛金 | 116,186 | 115,826 |
| たな卸資産 | 60,424 | 68,906 |
| 短期貸付金 | 31,618 | 42,665 |
| 未収入金 | 47,504 | 36,507 ³ |
| その他 | 7,423 | 10,464 |
| 貸倒引当金 | 14,378 | 17,464 |
| 流動資産合計 | 270,872 | 275,551 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | ¹ 77,204 | ¹ 74,944 |
| 機械及び装置（純額） | ¹ 57,199 | ¹ 68,568 |
| 土地 | 38,012 | 37,997 |
| その他（純額） | ¹ 31,740 | ¹ 22,146 |
| 有形固定資産合計 | 204,157 | 203,657 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 6,400 | 6,352 |
| 投資有価証券 | 12,538 | 11,180 |
| 関係会社株式 | 247,217 | 246,347 |
| その他 | 75,810 | 75,325 |
| 貸倒引当金 | 1,351 | 4,805 |
| 投資その他の資産合計 | 334,215 | 328,047 |
| 固定資産合計 | 544,773 | 538,056 |
| 資産合計 | 815,645 | 813,608 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 191 | 175 |
| 買掛金 | 145,630 | 155,801 |
| 短期借入金 | 108,190 | 201,977 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | - |
| リース債務 | 83 | 375 |
| 未払金 | 52,501 | 40,015 |
| 未払法人税等 | 371 | 404 |
| 未払費用 | 38,948 | 30,683 |
| 預り金 | 86,408 | 82,672 |
| 製品保証引当金 | 924 | 847 |
| その他 | 1,389 | 42,060 ² |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 流動負債合計 | 464,640 | 555,013 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | - |
| 長期借入金 | 141,288 | 118,934 |
| リース債務 | 146 | 704 |
| 退職給付引当金 | 54,950 | 54,426 |
| 関係会社事業損失引当金 | 25,380 | 25,327 |
| 資産除去債務 | 395 | 396 |
| その他 | 3,050 | 3,780 |
| 固定負債合計 | 265,211 | 203,570 |
| 負債合計 | 729,851 | 758,584 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 322,242 | 322,242 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 384,771 | 384,771 |
| 資本剰余金合計 | 384,771 | 384,771 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 33,904 | 33,904 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 4 | 4 |
| 退職給与積立金 | 300 | 300 |
| 配当準備積立金 | 14,160 | 14,160 |
| 繰越利益剰余金 | 664,256 | 702,947 |
| 利益剰余金合計 | 615,887 | 654,578 |
| 自己株式 | 6,480 | - |
| 株主資本合計 | 84,644 | 52,434 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,887 | 1,344 |
| 繰延ヘッジ損益 | 739 | 1,244 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,148 | 2,589 |
| 純資産合計 | 85,793 | 55,024 |
| 負債純資産合計 | 815,645 | 813,608 |

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 399,570 |
| 売上原価 | 366,101 |
| 売上総利益 | 33,469 |
| 販売費及び一般管理費 | 46,357 |
| 営業損失() | 12,888 |
| 営業外収益 | 1 9,012 |
| 営業外費用 | 2 12,013 |
| 経常損失() | 15,890 |
| 特別利益 | 3 3,042 |
| 特別損失 | 4, 5 16,175 |
| 税引前中間純損失() | 29,022 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,093 |
| 法人税等調整額 | 81 |
| 法人税等合計 | 1,175 |
| 中間純損失() | 30,197 |

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|-----------------|---|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 当期首残高 | 322,242 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 322,242 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | |
| 当期首残高 | 384,771 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 384,771 |
| 資本剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 384,771 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 384,771 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | |
| 当期首残高 | 33,904 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 33,904 |
| その他利益剰余金 | |
| 特別償却準備金 | |
| 当期首残高 | 4 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 4 |
| 退職給与積立金 | |
| 当期首残高 | 300 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 300 |
| 配当準備積立金 | |
| 当期首残高 | 14,160 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 14,160 |

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|---------------------------|---|
| 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 664,256 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純損失() | 30,197 |
| 自己株式の消却 | 8,493 |
| 当中間期変動額合計 | 38,690 |
| 当中間期末残高 | 702,947 |
| 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 615,887 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 30,197 |
| 自己株式の消却 | 8,493 |
| 当中間期変動額合計 | 38,690 |
| 当中間期末残高 | 654,578 |
| 自己株式 | |
| 当期首残高 | 6,480 |
| 当中間期変動額 | |
| 自己株式の取得 | 2,012 |
| 自己株式の消却 | 8,493 |
| 当中間期変動額合計 | 6,480 |
| 当中間期末残高 | - |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 84,644 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純損失() | 30,197 |
| 自己株式の取得 | 2,012 |
| 当中間期変動額合計 | 32,209 |
| 当中間期末残高 | 52,434 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 1,887 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 543 |
| 当中間期変動額合計 | 543 |
| 当中間期末残高 | 1,344 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期首残高 | 739 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 1,983 |
| 当中間期変動額合計 | 1,983 |

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|---------------------------|---|
| 当中間期末残高 | 1,244 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,148 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 1,440 |
| 当中間期変動額合計 | 1,440 |
| 当中間期末残高 | 2,589 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 85,793 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純損失() | 30,197 |
| 自己株式の取得 | 2,012 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額) | 1,440 |
| 当中間期変動額合計 | 30,769 |
| 当中間期末残高 | 55,024 |

【重要な会計方針】

| 摘要 | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|------------------|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定 評価方法 製品、仕掛品は総平均法、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> |

| 摘要 | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|------------------------------|--|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、必要見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失の当社負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を引当計上している。</p> |
| 4. ヘッジ会計の方法 | <p>外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っている。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を行っている。為替予約、金利スワップとも社内の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認している。</p> |
| 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 パナソニック(株)による当社の株式交換による完全子会社化に伴い、当事業年度より連結納税制度の適用を取り止めている。</p> |

【追加情報】

| |
|--|
| <p>当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)</p> |
| <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。</p> |

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年 3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年 9月30日) |
|--|---|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 400,655百万円 | (1) 有形固定資産の減価償却累計額 405,001百万円 |
| | (2) 社債 当社は、平成23年 8月30日開催の取締役会において、平成24年 1月 1日を効力発生日として、パナソニック(株)を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割を行うことを決議し、平成23年 8月31日付で両社の間で吸収分割契約を締結した。 当該吸収分割の目的は、当社の社債による資金調達、償還、管理業務をパナソニック(株)へ一元化することで、当該業務の効率化、省力化を図ることにある。これにより、下記の社債を固定負債から流動負債へ振替えている。 ・第18回無担保社債 10,000百万円(利率：0.82%、償還期限：平成25年6月17日) ・第20回無担保社債 30,000百万円(利率：2.02%、償還期限：平成26年8月26日) |
| | (3) 消費税等の取扱い 当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示している。 |
| 偶発債務 (借入金等に対する保証債務残高) | 偶発債務 (借入金等に対する保証債務残高) |
| (百万円) | (百万円) |
| 従業員(住宅借入金) 144 | 従業員(住宅借入金) - |
| その他 1社 2 | その他 1社 0 |
| 合計 146 | 合計 0 |
| (借入金等に対する保証予約残高) | (借入金等に対する保証予約残高) |
| (百万円) | (百万円) |
| 三洋電機サービス(株) 1,915 | 三洋半導体製造(株) 1,738 |
| 三洋半導体製造(株) 978 | 合計 1,738 |
| 三洋精密(株) 519 | |
| 合計 3,412 | |
| (受取手形の割引高) | (受取手形の割引高) |
| (百万円) | (百万円) |
| 受取手形 829 | 受取手形 1,099 |
| 輸出為替手形 13,199 | 輸出為替手形 7,916 |
| 当社は、安定的な運転資金枠の確保のため、取引銀行4行と、貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりである。 | |
| (百万円) | |
| 貸出コミットメントの総額 50,000 | |
| 借入実行残高 - | |
| 差引額 50,000 | |

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | |
|---|----------|
| 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 | |
| 受取配当金 | 5,082百万円 |
| 受取利息 | 435百万円 |
| 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 | |
| 為替差損 | 4,569百万円 |
| 支払利息 | 2,237百万円 |
| 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 | |
| 固定資産売却益336百万円(機械及び装置190百万円、土地131百万円、その他14百万円)、関係会社清算分配金2,659百万円 | |
| 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 | |
| 固定資産処分損188百万円(機械及び装置76百万円、建物50百万円、その他61百万円)、関係会社損失引当金繰入額6,555百万円、貸倒引当金繰入額4,697百万円、モーター事業譲渡損1,405百万円、社債事業譲渡関連損1,388百万円 | |
| 5 減損損失 | |
| <p>当社は、事業の種類、製品カテゴリー等を総合的に勘案し、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>また一部事業用資産において収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失計上額として153百万円を特別損失に計上している。</p> <p>減損損失については、次のとおりである。</p> <p>電子デバイス事業にかかる事業用資産(群馬県邑楽郡)153百万円(機械152百万円)</p> <p>事業用資産については、回収可能額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、資産の見積り処分価額等を使用している。</p> | |
| 減価償却実施額 | |
| | (百万円) |
| 有形固定資産 | 13,364 |
| 無形固定資産 | 1,125 |
| 合計 | 14,489 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(千株) | 当中間会計期間増加株式数(千株) | 当中間会計期間減少株式数(千株) | 当中間会計期間末株式数(千株) |
|---------|----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(注) | 16,635 | 17,330 | 33,965 | - |
| 合計 | 16,635 | 17,330 | 33,965 | - |

(注) 増加は反対株主の株式買取請求に伴う買取によるものであり、減少は自己株式の消却によるものである。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | 当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | | | | |
|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) |
| 機械及び装置 | 7,030 | 3,390 | 330 | 3,309 | 機械及び装置 | 6,811 | 3,684 | 330 | 2,795 |
| 工具、器具及び備品 | 315 | 235 | 17 | 62 | 工具、器具及び備品 | 289 | 238 | 17 | 33 |
| その他 | 23 | 20 | - | 3 | その他 | 5 | 4 | - | 1 |
| 合計 | 7,369 | 3,645 | 348 | 3,374 | 合計 | 7,106 | 3,926 | 348 | 2,830 |
| 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。 | | | | | 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。 | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 | | | | |
| | (百万円) | | | | | (百万円) | | | |
| 1年内 | 1,142 | | | | 1年内 | 1,090 | | | |
| 1年超 | 2,286 | | | | 1年超 | 1,759 | | | |
| 合計 | 3,428 | | | | 合計 | 2,849 | | | |
| リース資産減損勘定の残高 53 | | | | | リース資産減損勘定の残高 18 | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。 | | | | | 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。 | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | |
| | (百万円) | | | | | (百万円) | | | |
| 支払リース料 | 1,674 | | | | 支払リース料 | 577 | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 137 | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | 34 | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,674 | | | | 減価償却費相当額 | 577 | | | |
| 減損損失 | 0 | | | | 減損損失 | 0 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | | オペレーティング・リース取引 | | | | |
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | | | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | | |
| | (百万円) | | | | | (百万円) | | | |
| 1年内 | 3,451 | | | | 1年内 | 3,472 | | | |
| 1年超 | 12,135 | | | | 1年超 | 9,250 | | | |
| 合計 | 15,586 | | | | 合計 | 12,723 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|----------|-----------|-----------|
| 関連会社株式 | 7,975百万円 | 32,508百万円 | 24,532百万円 |

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| | 貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 子会社株式 | 228,152百万円 |
| 関連会社株式 | 11,089百万円 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「関連会社株式」には含めていない。

当中間会計期間(平成23年9月30日現在)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|------------|-----------|-----------|
| 関連会社株式 | 7,975百万円 | 23,285百万円 | 15,309百万円 |

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| | 中間貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 子会社株式 | 228,027百万円 |
| 関連会社株式 | 10,343百万円 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「関連会社株式」には含めていない。

(1 株当たり情報)

| | 当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) |
|-----------------------------|--|
| 1 株当たり中間純損失金額 () | 4.93円 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純損失金額 () (百万円) | 30,197 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - |
| 普通株式に係る中間純損失金額 () (百万円) | 30,197 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 6,124,087 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

| | 前事業年度 (平成23年 3 月31日) | 当中間会計期間 (平成23年 9 月30日) |
|------------|-------------------------|---------------------------|
| 1 株当たり純資産額 | 13.97円 | 8.98円 |

(重要な後発事象)

| | 当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) |
|--|--|
| (1)ハイアール社への洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業及び東南アジア 4 カ国における白物家電販売事業の譲渡に関する最終合意について 当社は、平成23年 7 月28日に基本合意し発表したハイアール社への家庭用・業務用洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業及び東南アジア 4 カ国における白物家電販売事業の譲渡に関し、平成23年10月18日にハイアール社と最終合意に至った。 詳細は中間連結財務諸表注記「 3 . 売却予定資産及び売却予定負債」に記載している。 | |
| (2)早期退職者募集について 平成24年 1 月に実施される予定のパナソニックグループ体制の再編において、エレクトロニクスNo.1の環境革新企業の実現に向けて、当社のあるべき体制を構築することが求められている。これを実施する上で組織・個人レベルでの大きな環境変化と負荷を伴うことが想定されることから、この機会に社外へキャリアを求める社員に対し、「特別キャリア支援」として早期退職による優遇措置を実施した。 ・応募人員数：約1,260人 ・募集期間：平成23年10月 5 日から平成23年12月 1 日まで ・退職日：原則として平成23年10月31日から平成23年12月20日まで 但し、本人同意のもと、状況に応じて延長可能(最大 6 カ月) ・優遇措置：規定の退職年金に加え、特別加算金を支給 希望者に再就職支援サービスを提供 ・損失見込額：特別加算金の支払いにより、平成24年 3 月期に特別損失として約13,200百万円が発生する見込みである。 | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第87期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成23年6月28日近畿財務局長に提出
事業年度（第87期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (3) 臨時報告書
平成23年8月31日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書である。
平成23年11月2日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。
平成23年12月7日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（早期退職者の募集）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月7日

三洋電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宮林 利朗 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 杉田 直樹 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 神崎 昭彦 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主持分計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、三洋電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 中間連結財務諸表注記18. 重要な後発事象（1）に記載されているとおり、会社は平成23年10月18日にハイアール社との間で、家庭用・業務用洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業及び東南アジア4カ国における白物家電販売事業の譲渡に関し、最終合意に至った。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
2. 中間連結財務諸表注記18. 重要な後発事象（2）に記載されているとおり、会社は「特別キャリア支援」として早期退職による優遇措置を実施した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月7日

三洋電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宮林 利朗 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 杉田 直樹 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 神崎 昭彦 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三洋電機株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象（1）に記載されているとおり、会社は平成23年10月18日にハイアール社との間で、家庭用・業務用洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業及び東南アジア4カ国における白物家電販売事業の譲渡に関し、最終合意に至った。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象（2）に記載されているとおり、会社は「特別キャリア支援」として早期退職による優遇措置を実施した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。